

ニーズ調査票案の修正について

修正の考え方にある●印は、今回修正を行った項目となります。

(1) 共通

	委員からの意見等	修正の考え方	
1	設問数が多く、最後まで熟慮した回答が得られるか心配である。	第1回川口市子ども・子育て会議で示したニーズ調査票案は、国・県の調査票を基本にニーズ量の集計に直接関係がなく、優先度が低いと判断した設問をすでに削除しています。 その上で、川口市男女共同参画計画で推進している範囲で、さらに削除が可能と考えられる設問は、小学校就学前のお子さん用の問27-2、27-3、27-4、27-5、28-2、28-3、28-4、28-5となります。(見え消しにて表現)	●
2	用語解説は必要ないか。	適宜、設問や選択肢の中で事業等の解説を記述しています。 また、ページ数増加による回収率への影響も考えられることから、現状のままとします。	
3	限定設問におけるガイドが分かりづらい。(問3で「1」または「2」と答えた方がうかがえます、との表現ではその問まで戻らないと分からない)	親設問と同一ページの限定設問のガイドでは選択肢番号のみ、ページが異なる場合は選択肢内容も表記しており、現状のままとします。	
4	【ニーズ調査にあたってのお願い】 「1 ～特にことわりのある場合を除き」の、ことわりの意味がわかりにくい。調査者側のことわりであれば、6のように、“ことわり書き”とする方が分かりやすいのではないか。	【ニーズ調査にあたってのお願い】 「1 ニーズ調査票は、お子さんの保護者の方が、封筒のあて名のお子さんについてご記入ください」に修正します。	●
5	施設の設置数や立地に関する利便性を尋ねる設問があってもよいのでは。	居住地区および実際の利用状況や利用希望を尋ねる設問があることから、施設の設置数や立地に関するニーズは把握できると考え、設問は追加しません。	
6	“子どもをもう一人”を支援する意味から、「もう一人の希望があるか」、「なし」ならその理由を尋ねる設問を追加してはどうか。	同様の調査は国等で実施しており、調査結果を参考とすることは可能であると考え、設問は追加しません。	
7	市の子育て支援の満足度を尋ねてはどうか。	小学校就学前のお子さん用の問16-1で、市が実施している個別事業の満足度を把握することは可能です。 また、同問34、小学生のお子さん用の問24で、居住地区における子育て環境や支援の満足度に関する設問を設けていることから、設問は追加しません。	
8	問4 選択肢について、小学校就学前のお子さん用の問29と同様に、“配偶者・パートナー”としてはどうか。	問4 国・県の調査票における必須項目であるため、現状のままとします。 問29 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	

	委員からの意見等	修正の考え方	
9	問5 設問文の「～子育て（教育を含む）を」は、3歳未満児の子育てには家庭教育があるということから記述されているものと考え、保護者にとってはあまり意味のないこだわりであると思う。削除してはどうか。	問5、6、8 設問文にある「(教育を含む)」を削除します。	●
10	問6 設問文に「あて名のお子さんの子育てに日常的に関わっている施設は何ですか」とあるが、施設が日常的に子育てに関わっているというのが日本語的に変ではないか。 また、小学校就学前のお子さん用の問11との違いは何か。	問6 国・県の調査票どおりの設問文、選択肢に修正します。 また、小学校就学前のお子さん用の問6と問11との違いについては、問6は子どもの育ちをめぐる環境、問11は教育・保育事業の利用状況を把握するための設問としています。	●
11	問8 選択肢に「地域子育て支援拠点」とあるが、小学校就学前のお子さん用の問14と同様に、説明を追加してはどうか。	問8 小学校就学前のお子さん用の問14と同様に、説明文を追加します。	●
12	問9-1、9-2、10-1、10-2 設問文の「就労日数、就労時間（残業時間含む）等」は、「就労日数、就労時間（残業時間、通勤時間、寄り道等を含む）」とした方が分かりやすいのではないか。	問9-1、9-2、10-1、10-2 設問文を「就労日数、就労時間（残業時間含む）、家を出る時刻、帰宅時刻について～」に修正します。	●
13	問9-1、10-1 今後の就労希望（1パート・アルバイト等（フルタイム以外）への転換希望、2フルタイムをやめて子育てや家事に専念したい）を尋ねる設問を追加してはどうか。	就労に伴う教育・保育事業の最大ニーズ量を把握することを優先し、設問は追加しません。	

(2) 小学校就学前のお子さん用

	委員からの意見等	修正の考え方	
1	設問数が多く、回収率に影響が出るのではないかと。回答を始める前に、どの位の時間を要するか記載してはどうか。	設問数が多いことから、所要時間の目安を記載することにより、回収率に影響が与えることが予想されます。よって、現状のままとします。	
2	幼稚園や保育所等を利用していない場合、回答する部分が分断されており、回答漏れが起こる可能性があるのではないかと。全員に必ず回答を求めている設問や年齢別に必要となる順から並べてはどうか。	国・県の調査票を基本に、ニーズ量の把握を優先した順序となっています。また、関連設問ごとの見出しや限定設問のガイドを示していることから、現状のままとします。	
3	問11-1 設問文に「今現在」ということをどこかで強調した方がよい。「年間を通じて」というものが、過去1年間を通じてと考える人、今迄かつてと考える人もいるのではないかと。かつては保育園に入れていたが、現在は幼稚園に行っている場合、すべてにとあるため双方に○をつける可能性がある。	問11-1 設問文を「あて名のお子さんは現在～」に修正します。	●
4	問11-1 家庭的保育と家庭保育室の違いは、人数の違いだけなのか。違いが分かりづらいのでは。	問11-1 ここでは、現在利用している事業に回答していただくもので、回答する方は事業名を把握していると考えますが、選択肢5を「家庭的保育（保育ママ）」に修正します。（問12の選択肢6も同様）	●
5	問11-1、問12 教育・保育事業（施設）名は、川口市で実際に実施している事業名・施設名であることが望ましい。	問11-1 川口市以外で利用していることも想定しているため、現状のままとします。 問11-1、12 現在、川口市では未実施の事業については説明分を追加します。	●
6	問11-2 現在の利用時間と希望する利用時間を尋ねているが、時間の修正を希望するのではなく、利用施設そのものを修正したい場合もあると思われるので、設問を追加してはどうか。（問12の設問とは趣旨が異なると思う）	問11-2 施設利用そのものの修正ニーズは、問11-2と問12の回答の違いをみることで把握が可能であるため、設問は追加しません。	
7	問11-5 選択肢1内に「子どもの教育や発達のため」と「保護者の就労状況」があるが、「子どもの教育や発達のため利用する必要がない」と「子どもの母親か父親が就労していないため利用する必要がない」は同じ選択肢に含めてもよいのか。 選択肢8の子どもの年齢による理由が、「子どもの教育や発達のため利用する必要がない」に該当するのではないかと。もし違う意味であれば、表現を検討し直す必要があると思う。	問11-5 回答者によって、様々な考えのもと利用する必要がないとすることが想定されるため、選択肢1を「利用する必要がない」に修正します。	●
8	問11-5 自分で子どもを育てたいと考える保護者もいるのではないかと。	問11-5 選択肢1を「利用する必要がない」に修正することにより、自分で育てたいと考える保護者も同選択肢で回答が可能であると考えます。	

	委員からの意見等	修正の考え方	
9	問12 選択肢10の「居宅訪問型保育」の利用料が「認可保育所と同様」となっているが、「事業者等の実施主体により異なる」の誤りではないか。	問12 小規模な保育施設、家庭的保育、居宅訪問型保育を実施するにあたっては、利用料等を市が条例で定めることとなります。よって、記述を「実施した場合、認可保育所と同様」に修正します。	●
10	問12 利用者負担の欄で示しているのは現行の利用料であり、平成27年度からは変わる可能性があることに触れる必要はないのか。	問12 表題を「利用者負担の目安（金額は川口市の現行額）」に修正します。	●
11	問12 現在の希望なのか、将来的な希望も含めるのが不明確である。子どもが〇歳になったら、〇〇を利用したいも含めるのか。将来に含める期間を明確に示す必要があるのではないか。	問12 国・県の調査票では、希望する時期の設定は特に行っていません。ニーズ量を集計する必須項目であるため、現状のままとします。	
12	問14 地域には公民館等で個人的に実施している子育て支援がたくさんあると思うので、区別できるよう分かりやすい記載にした方がよいのでは。	問14 サークル活動や自主的的事业は地域子育て支援拠点事業ではないため、選択肢は追加しません。	
13	問14-1 回答条件を「あてはまるものすべてに〇」にした方がよいのではないか。	問14-1 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	
14	問14-1 選択肢に「事業を知らない」を追加してはどうか。 選択肢に「定期的な教育・保育事業を利用している」を追加した方がよいのではないか。	問14-1 次世代後期計画策定時調査と同じ選択肢に修正します。 なお、次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、選択肢は追加しません。	●
15	問15 設問文に「これらの事業の利用には～」とあるが、実際に川口市で費用がかかる事業があるのか。活動への参加の場合の利用者負担か、拠点の利用に利用者負担があるのかを明確にする必要があるのではないか。	問15 川口市では利用者負担はありませんが、他の自治体で利用者負担がある可能性があるため、現状のままとします。	
16	問16① 病院でも母親教室、両親教室、育児教室を行っているので、「保健センター」と記述した方がよいのでは。	問16①、16-1① 項目名を「保健センターの母親教室、両親教室、育児教室」に修正します。	●
17	問18 選択肢2及び3は適当か。	問18 選択肢2を「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」に、選択肢3を「休みの期間中、週に数日利用したい」に修正します。	●
18	問19-1 選択肢内の「ファミリー・サポート・センター」を削除。	問19-1 選択肢キを「～ファミリー・サポート・センター（病気を除く）～」に修正します。	●
19	問19-2 選択肢に「病児・病後児保育室を知らない」を追加してはどうか。	問19-2 国・県の調査票による必須項目であるため、現状のままとします。	

	委員からの意見等	修正の考え方	
20	問19-3 選択肢「気楽にみてもらえる人がいる」を加えてはどうか。	問19-3 選択肢2「気楽にみてもらえる人がいる」を追加します。	●
21	問20-1 選択肢に「事業を知らない」を追加してはどうか。	問20-1 選択肢6を「利用料が～」に修正します。 これにより、選択肢6～8が「事業を知らない」に該当すると判断し、選択肢は追加しません。	●
22	問21 選択肢イには「親の介護」も含まれると思うが、表記する必要はないか。	問21 例示は最小限にするため、「等」に含まれるものとし、現状のままとします。	
23	問21 選択肢イは「冠婚葬祭、学校行事、子どもや～」となっているが、設問文は私用、親の通院、不規則の就労等となっているので、選択肢イ内の順序を変えてはどうか。	問20、21 設問文を「私用、冠婚葬祭、不規則の就労等～」に修正します。	●
24	問21 選択肢アとイを比較すると、必要度はイが高いと考えられるが、この順番でよいのか。	問21 国・県の調査票による必須項目であるため、現状のままとします。	
25	問21 利用したい時間帯を尋ねる設問を追加してもよいのでは。	問21 日単位のニーズ量の把握を優先し、設問は追加しません。	
26	問24 選択肢6・7は「6年生まで利用が可能となった場合」などのただし書きが必要ではないか。	問24 設問文に「※現在の留守家庭児童保育室やファミリー・サポート・センターの利用対象者は3年生までですが、4年生以上も利用可能となった場合を想定してお答えください」を追加します。	●
27	問25 土曜日の利用したい時間帯は適当か。	問25 土曜日の利用したい時間帯を「下校時～」に修正します。	●
28	問29 項目ア～ヌの表現が統一されていない。また、選択肢は「該当する」「やや該当する」「全く該当しない」などにしてはどうか。 項目ケの「友達つきあい（いじめ等を含む）に関すること」は、親同士のつきあいやいじめと受け取る人もいるのではないか。 項目として「子どものしつけ、叱り方に関すること」、「配偶者、パートナーと子育てに関して話合いの時間が不足しがちなこと」を追加してはどうか。 ポジティブな内容を入れてはどうか。親の目線だけでなく、子どもの立場に立った項目が入れられないか。	問29 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	
29	問30 選択肢に「地域子育て支援拠点」と「医療機関」を追加してはどうか。	問30 選択肢5「地域子育て支援拠点」、選択肢6「医療機関」を追加します。	●

	委員からの意見等	修正の考え方	
30	問31-1 選択肢4「社団法人日本小児科学会」は「公益社団法人日本小児科学会」に修正。	問31-1 選択肢4を「公益社団法人日本小児科学会」に修正します。	●
31	問31-1 選択肢に「広報かわぐち」を追加してはどうか。	問31-1 「広報かわぐち」は医療機関を見つけるための手段であり、ここでの設問は、医療機関が見つからなかった時の対処方法を聞いているため、選択肢は追加しません。	
32	問31-1 親設問の問31から、限定設問の問31-1へ行くのは無理があるのでは。問31で「ある」と答えた人へは、「何とか医療機関を見つけて受診した」「そのまま様子をみた」のみを尋ね、現在の問31-1は新規の設問として設定してはどうか。	問31-1 設問文を「医療機関が見つからず困った際、具体的に～」に修正します。	●
33	問32-1 回答条件を「すべてに○」にした方がよいのでは。	問32-1 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	
34	問33 選択肢1～3については、知っている、知らないを尋ねる方がよいのではないか。 児童虐待を知っているか、いないかを先に尋ねた方がスムーズではないか。	問33 虐待の認識状況を尋ねる設問を追加します。 問33-1 旧問33の選択肢（旧選択肢3は「虐待に関する相談窓口」に修正、旧選択肢5は削除）を修正します。	●

(3) 小学生のお子さん用

	委員からの意見等	修正の考え方	
1	問8 選択肢に問6の選択肢1～3を加えてはどうか。	問8 選択肢工「小学校」、才「放課後子ども教室」、力「留守家庭児童保育室（学童保育）」を追加します。 旧選択肢の力「保育園」、キ「幼稚園」は削除します。	●
2	問11-1 利用日数や利用時間帯は一定ではないと思われるので、「平均的」「最も多いパターン」などの目安を記述してはどうか。	問11-1 設問文を「平均的な利用日数、最も多い利用時間帯～」に修正します。	●
3	問11-1 土曜日の利用日数について、「1週あたり」は適当か。	問11-1、12、14 土曜日の利用日数は、「1ヶ月あたりの～」に修正します。 問14 設問文を「希望する利用日数、利用時間帯について～」に修正します。 問14 土曜日の希望する利用時間帯は、「下校時から〇〇時〇〇分まで」に修正します。	●
4	問12 夏休みや冬休みなど長期の休暇期間中について、希望する利用時間帯の「下校時から」は適当か。	問11-1、12 夏休みや冬休みなど長期の休暇期間中は、「〇〇時〇〇分から〇〇時〇〇分まで」に修正します。	●
5	問13、14 選択肢6・7や問14は「6年生まで利用が可能となった場合」などのただし書きが必要ではないか。	問13 設問文に「※現在の留守家庭児童保育室、ファミリー・サポート・センターの利用対象者は3年生までですが、4年生以上も利用可能となった場合を想定してお答えください」を追加します。 問14 設問文に「※現在の留守家庭児童保育室の利用対象者は3年生までですが、4年生以上も利用可能となった場合を想定してお答えください」を追加します。	●
6	問15-1 選択肢キ内の「ファミリー・サポート・センター」を削除。	問15-1 選択肢キを「～ファミリー・サポート・センター（病気を除く）～」に修正します。	●
7	問15-2 選択肢に「病児・病後児保育室を知らない」を追加してはどうか。	問15-2 国・県の調査票による必須項目であるため、現状のままとします。	
8	問15-3 選択肢「気楽にみてもらえる人がいる」を加えてはどうか。	問15-3 選択肢2「気楽にみてもらえる人がいる」を追加します。	●

	委員からの意見等	修正の考え方	
9	問16-1 選択肢に「事業を知らない」を追加してはどうか。	問16-1 選択肢6を「利用料が～」に修正します。 これにより、選択肢6～8が「事業を知らない」に該当すると判断し、選択肢は追加しません。	●
10	問17 利用したい時間帯を尋ねる設問を追加してもよいのでは。	問17 日単位のニーズ量の把握を優先し、設問は追加しません。	
11	問17 選択肢イには「親の介護」も含まれると思うが、表記する必要はないか。	問17 例示は最小限にするため、「等」に含まれるものとし、現状のままとします。	
12	問17 選択肢イは「冠婚葬祭、学校行事、子どもや～」となっているが、設問文は私用、親の通院、不定期の就労等となっているので、選択肢イ内の順序を変えてはどうか。	問16、17 設問文を「私用、冠婚葬祭、不定期の就労等～」に修正します。	●
13	問17 選択肢アとイを比較すると、必要度はイが高いと考えられるが、この順番でよいのか。	問21 国・県の調査票による必須項目であるため、現状のままとします。	
14	問19 項目ア～ヌの表現が統一されていない。また、選択肢は「該当する」「やや該当する」「全く該当しない」などにしてはどうか。 項目ケの「友達づきあい（いじめ等を含む）に関すること」は、親同士のつきあいやいじめと受け取る人もいるのではないか。 項目として「子どものしつけ、叱り方に関すること」、「配偶者、パートナーと子育てに関して話合いの時間が不足しがちなこと」を追加してはどうか。 ポジティブな内容を入れてはどうか。親の目線だけでなく、子どもの立場に立った項目が入れられないか。	問19 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	
15	問20 選択肢に「地域子育て支援拠点」と「医療機関」を追加してはどうか。	問20 選択肢5「地域子育て支援拠点」、選択肢6「医療機関」を追加します。	●
16	問21-1 選択肢4「社団法人日本小児科学会」は「公益社団法人日本小児科学会」に修正。	問21-1 選択肢4を「公益社団法人日本小児科学会」に修正します。	●
17	問21-1 選択肢に「広報かわぐち」を追加してはどうか。	問21-1 「広報かわぐち」は医療機関を見つけるための手段であり、ここでの設問は、医療機関が見つからなかった時の対処方法を聞いているため、選択肢は追加しません。	

	委員からの意見等	修正の考え方	
18	問21-1 親設問の問21から、限定設問の問21-1へ行くのは無理があるのでは。問21で「ある」と答えた人へは、「何とか医療機関を見つけて受診した」「そのまま様子をみた」のみを尋ね、現在の問21-1は新規の設問として設定してはどうか。	問21-1 設問文を「医療機関が見つからず困った際、具体的に～」に修正します。	●
19	問22-1 回答条件を「すべてに○」にした方がよいのでは。	問22-1 次世代後期計画策定時の調査結果と比較するために、現状のままとします。	
20	問23 選択肢1～3については、知っている、知らないを尋ねる方がよいのではないか。 児童虐待を知っているか、いないかを先に尋ねた方がスムーズではないか。	問23 虐待の認識状況を尋ねる設問を追加します。 問23-1 旧問23の選択肢（旧選択肢3は「虐待に関する相談窓口」に修正、旧選択肢5は削除）を修正します。	●

(4) 調査実施等について

	委員からの意見等	考え方
1	調査対象者を抽出する際、同一世帯に複数の調査票が届かないよう配慮した方がよい。	回収率への影響も考慮し、一つの世帯に同一種類の調査票が複数届くことがないように、調査対象者を抽出する必要があります。
2	調査対象者の抽出は、全くの無作為なのか。地域、家族構成、子どもの年齢（学年）等を勘案して抽出する方針なのか。	ニーズ量は、教育・保育提供区域毎・各歳別に設定する必要があることを踏まえ、地区及び年齢を考慮して調査対象者を抽出する必要があります。
3	調査対象者数は、統計的に根拠のある数字なのか。	今回実施する調査の回収率が次世代後期計画策定時に実施した調査と同じになると仮定した上で、平成25年10月1日現在の住民基本台帳人口をもとに標本誤差（最大）を計算すると、小学校就学前のお子さん用は±2.2%、小学生のお子さん用は±2.5%となります。一般的に望ましいと考えられる誤差の範囲（±3%以内）にあることから、調査対象者数に問題はないものと考えます。
4	どのくらいの回収率を想定しているのか。督促は実施するのか。	上記のように、次世代後期計画策定時に実施した調査と同じ回収率が確保できれば、特に督促を行う必要はないと考えます。
5	障害のある子どものニーズは含まれているのか。	障害児に限定した設問はありませんが、障害児に関する障害福祉サービスを含む障害者福祉施策については、障害者のニーズを把握し、川口市障害者福祉計画、川口市障害者自立支援福祉計画により推進しております。
6	留守家庭児童保育室の利用ニーズについては、対象学年の拡充が検討されていることを踏まえ、調査対象を4年生までにしないと正確なニーズの把握ができない。	小学生のお子さん用の調査対象を1～4年生までに変更します。これにより、ガイドの追加など調査票の一部を修正します。